

議案第 1 1 号

令和 7 年度上尾市公共下水道事業会計予算

令和7年度上尾市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度上尾市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数			92,000戸
(2) 年 間 総 排 水 量			22,958,500m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量			62,900m ³
(4) 主要な建設改良事業			
汚水管渠整備事業	事業費	1,495,087千円	
雨水管渠整備事業	事業費	140,900千円	
ポンプ場整備事業	事業費	38,911千円	
流域下水道整備事業	事業費	202,937千円	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収		入
第1款 下水道事業収益			3,962,000千円
第1項 営業収益			2,632,440千円
第2項 営業外収益			1,329,560千円
	支		出
第1款 下水道事業費用			3,906,000千円
第1項 営業費用			3,658,693千円
第2項 営業外費用			244,416千円
第3項 予備費			2,891千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,138,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額120,716千円並びに過年度分損益勘定留保資金1,017,284千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1,852,000千円
第1項 企業債	1,039,100千円
第2項 他会計出資金	261,381千円
第3項 他会計補助金	90,680千円
第4項 国庫補助金	418,500千円
第5項 負担金等	40,779千円
第6項 長期貸付金償還金収入	1,560千円
支 出	
第1款 資本的支出	2,990,000千円
第1項 建設改良費	2,065,923千円
第2項 企業債償還金	915,667千円
第3項 投資等	6,000千円
第4項 予備費	2,410千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

単位:千円

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道台帳管理システム利用料	令和7年度から令和8年度まで	2,779
公共下水道事業会計処理支援業務	令和7年度から令和8年度まで	1,824
上尾市公共下水道事業経営戦略改定支援業務	令和7年度から令和8年度まで	16,228
原市No.2 マンホールポンプ場更新工事	令和7年度から令和8年度まで	42,000
柏座ポンプ場汚水ポンプ3号機更新工事	令和7年度から令和8年度まで	90,500

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位:千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	836,200	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融通条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	202,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 296,538千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業の安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、446,423千円である。

令和7年2月17日提出

上尾市長 畠山 稔

令和7年度上尾市公共下水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			3,962,000	
	1 営業収益		2,632,440	
		1 下水道使用料	2,448,757	
		2 他会計負担金	181,295	
		3 その他営業収益	2,388	
	2 営業外収益		1,329,560	
		1 受取利息	1	
		2 他会計補助金	355,743	
		3 国庫補助金	15,500	
		4 長期前受金戻入	958,316	

支 出

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			3,906,000	
	1 営業費用		3,658,693	
		1 管渠費	173,135	
		2 ポンプ場費	391,283	
		3 普及指導費	3,264	
		4 業務費	168,256	
		5 総係費	80,618	
		6 流域下水道管理運営費負担金	850,557	
		7 減価償却費	1,989,708	
		8 資産減耗費	269	
		9 その他営業費用	1,603	
	2 営業外費用		244,416	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	216,015	
		2 消費税及び地方消費税	28,401	
	3 予備費		2,891	
		1 予備費	2,891	

資本的收入及び支出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,852,000	
	1 企 業 債		1,039,100	
		1 建 設 改 良 事 業 債	1,039,100	
	2 他 会 計 出 資 金		261,381	
		1 他 会 計 出 資 金	261,381	
	3 他 会 計 補 助 金		90,680	
		1 他 会 計 補 助 金	90,680	
	4 国 庫 補 助 金		418,500	
		1 国 庫 補 助 金	418,500	
	5 負 担 金 等		40,779	
1 受 益 者 負 担 金 等		40,779		
6 長 期 貸 付 金 償 還 金 収 入		1,560		
	1 長 期 貸 付 金 償 還 金 収 入	1,560		

支 出

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,990,000	
	1 建 設 改 良 費		2,065,923	
		1 汚 水 管 渠 整 備 費	1,495,087	
		2 雨 水 管 渠 整 備 費	140,900	
		3 ポ ン プ 場 整 備 費	38,911	
		4 事 務 費	173,219	
		5 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	202,937	
		6 受 益 者 負 担 金 賦 課 徴 収 費	11,869	
		7 固 定 資 産 購 入 費	3,000	
	2 企 業 債 償 還 金		915,667	
		1 企 業 債 償 還 金	915,667	
	3 投 資 等		6,000	
		1 投 資 等	6,000	
	4 予 備 費		2,410	
		1 予 備 費	2,410	

令和7年度上尾市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位:千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	140
減価償却費	1,989,708
資産減耗費	269
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,481
貸倒引当金の増減額(△は減少)	538
長期前受金戻入額	△ 958,316
受取利息	△ 1
支払利息	216,015
未収金の増減額(△は増加)	△ 119
未払金の増減額(△は減少)	△ 125,393
小計	1,125,322
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 216,015
業務活動によるキャッシュ・フロー	909,308
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,714,685
無形固定資産の取得による支出	△ 184,489
国庫補助金等による収入	459,279
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	90,680
貸付による支出	△ 6,000
貸付金の償還による収入	1,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,353,655

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,039,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 915,667
他会計からの出資による収入	261,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>384,814</u>
資金増加額(又は減少額)	△ 59,533
資金期首残高	<u>2,508,038</u>
資金期末残高	2,448,505

給 与 費 明 細 書

1 総 括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(0) 30	0	131,268	101,324	232,592	63,946	296,538
前 年 度	0	(0) 27	0	111,348	84,878	196,226	57,874	254,100
比 較	0	(0) 3	0	19,920	16,446	36,366	6,072	42,438

()内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外書き

単位：千円

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当
	本 年 度	4,968	9,756	2,928	1,488	0	19,475	89	2,700	59,920
	前 年 度	3,804	7,056	2,652	1,512	0	18,563	89	2,040	49,162
	比 較	1,164	2,700	276	△ 24	0	912	0	660	10,758

ア 会計年度任用職員以外

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(0) 30	0	131,268	101,324	232,592	63,946	296,538
前 年 度	0	(0) 27	0	111,348	84,878	196,226	57,874	254,100
比 較	0	(0) 3	0	19,920	16,446	36,366	6,072	42,438

()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員で外書き

単位：千円

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当
	本 年 度	4,968	9,756	2,928	1,488	0	19,475	89	2,700	59,920
	前 年 度	3,804	7,056	2,652	1,512	0	18,563	89	2,040	49,162
	比 較	1,164	2,700	276	△ 24	0	912	0	660	10,758

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	(0) 0	0	0	0	0	0	0
前年度	(0) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0

()内は、パートタイム会計年度任用職員で外書き

単位：千円

手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	期末勤勉手当
	本 年 度	0	0	0
	前 年 度	0	0	0
	比 較	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	19,920	1. 給与改定に伴う増減分	2,216	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 2.38% 給与改定実施時期 令和7年1月
		2. 昇給に伴う増加分	1,695	平均昇給率 1.63% (号給数) (職員数) 2号給 0人 4号給 27人 6号給 0人 8号給 0人
		3. その他の増減分	16,009	職員数の異動状況 現在に在職する職員数 本年度 26人 0人 26人 前年度 27人 0人 27人 増 減 △1人 0人 △1人
手 当	16,446	1. 制度改正に伴う増減分	1,174	給与改定に伴う手当改正分 1,174
		2. その他の増減分	15,272	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与 単位：円

区 分	事務・技術職	
令和7年1月1日現在	平均給料月額	338,445
	平均給与月額	436,663
	平均年齢(歳)	42.5
令和6年1月1日現在	平均給料月額	328,669
	平均給与月額	416,584
	平均年齢(歳)	42.6

(2) 初任給

単位：円

区 分	事務・技術職	一般会計の制度	
		行政職	消防職
令和7年1月1日現在	高校卒	201,000	207,400
	大学卒	225,600	230,000
令和6年1月1日現在	高校卒	176,100	181,800
	大学卒	202,400	208,000

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	() 1	3.8	令和6年1月1日現在	1 級	() 1	3.7
	2 級	() 12	46.2		2 級	() 15	55.6
	3 級	() 6	23.1		3 級	() 2	7.4
	4 級	() 4	15.4		4 級	() 6	22.2
	5 級	() 2	7.7		5 級	() 2	7.4
	6 級	() 1	3.8		6 級	() 1	3.7
	7 級	() 0	0.0		7 級	() 0	0.0
	計	() 26	100.0		計	() 27	100.0

()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事 技師	主任	主査	副主幹	課長	次長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	30	30	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 [B] (人)	27	27	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	27	27
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 [B] / [A] (%)	90.0	90.0		
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	27	27	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 [B] (人)	25	25	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	25	25
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 [B] / [A] (%)	92.6	92.6		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.0	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6) 期末手当・勤勉手当

単位：月分

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

()内は、定年前再任用短時間勤務及び暫定再任用職員に係る支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

単位：月分

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益	損益勘定留保資金
公共下水道事業会計処理支援業務	1,824	—	—	令和7年度	1,824	1,824	
下水道施設修繕工事（A工区）	12,000	—	—	令和7年度	12,000	12,000	
下水道施設修繕工事（B工区）	10,000	—	—	令和7年度	10,000	10,000	
下水道施設清掃業務（A工区）	2,500	—	—	令和7年度	2,500	2,500	
下水道施設清掃業務（B工区）	2,500	—	—	令和7年度	2,500	2,500	
管渠汚泥処分業務	2,100	—	—	令和7年度	2,100	2,100	
水質等調査業務	11,500	—	—	令和7年度	11,500	11,500	
ポンプ場汚泥処分業務	1,900	—	—	令和7年度	1,900	1,900	
公共下水道台帳管理システム利用料	2,779	—	—	令和7～8年度	2,779	2,779	
公共下水道事業会計処理支援業務	1,824	—	—	令和7～8年度	1,824	1,824	
上尾市公共下水道事業経営戦略改定支援業務	16,228	—	—	令和7～8年度	16,228	16,228	
原市No.2マンホールポンプ場更新工事	42,000	—	—	令和7～8年度	42,000		42,000
柏座ポンプ場汚水ポンプ3号機更新工事	90,500	—	—	令和7～8年度	90,500		90,500

令和7年度上尾市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

単位：千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 805,977

ロ 建 物 362,573

減 価 償 却 累 計 額 △ 138,250 224,323

ハ 構 築 物 58,868,857

減 価 償 却 累 計 額 △ 11,323,310 47,545,547

ニ 機 械 及 び 装 置 1,255,871

減 価 償 却 累 計 額 △ 894,652 361,219

ホ 工 具 、 器 具 及 び 備 品 506

減 価 償 却 累 計 額 △ 217 289

ヘ 建 設 仮 勘 定 136,232

有 形 固 定 資 産 合 計 49,073,587

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 2,734,533

無 形 固 定 資 産 合 計 2,734,533

(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	4,422		
ロ 長期貸付金	10,600		
ハ 破産更生債権等	9,655		
貸倒引当金	<u>△ 9,655</u>		
投資その他の資産合計		<u>15,022</u>	
固定資産合計			51,823,142
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,448,505	
(2) 未収金	259,627		
貸倒引当金	<u>△ 7,008</u>	252,619	
(3) 短期貸付金		1,560	
(4) その他流動資産		<u>226,450</u>	
流動資産合計			<u>2,929,134</u>
資産合計			<u><u>54,752,276</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるため の企業債	<u>16,871,086</u>		
企業債合計		<u>16,871,086</u>	
固定負債合計			16,871,086

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるため の企業債	955,788		
企業債合計		955,788	
(2) 未払金		438,895	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	23,989		
引当金合計		23,989	
(4) その他流動負債		6,463	
流動負債合計			1,425,135

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 補助金等長期前受金	12,957,126		
収益化累計額	△ 2,755,953	10,201,173	
ロ 一般会計繰入金長期前受金	11,674,721		
収益化累計額	△ 2,818,633	8,856,088	
ハ その他長期前受金	6,403,497		
収益化累計額	△ 1,176,508	5,226,989	
繰延収益合計			24,284,250
負債合計			42,580,471

資 本 の 部

6 資 本 金			11,186,574
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,945		
ロ 国 庫 補 助 金	251,331		
ハ 他 会 計 繰 入 金	552,702		
資 本 剰 余 金 合 計		805,978	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	179,253		
利 益 剰 余 金 合 計		179,253	
剰 余 金 合 計			985,231
資 本 合 計			12,171,805
負 債 資 本 合 計			54,752,276

令和7年度上尾市公共下水道事業注記(当年度分)

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

工具、器具及び備品 4年～15年

②無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年

(2) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

②賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当事項なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,950,183千円である。

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

該当事項なし

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,171 千円
<u>1年超</u>	<u>3,455 千円</u>
	4,626 千円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

令和6年度上尾市公共下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

単位：千円

1	営業収益		
	（1）下水道使用料	2,235,511	
	（2）他会計負担金	187,289	
	（3）その他営業収益	342	2,423,142
		<hr/>	
2	営業費用		
	（1）管渠費	121,390	
	（2）ポンプ場費	315,034	
	（3）普及指導費	2,921	
	（4）業務費	142,529	
	（5）総係費	137,234	
	（6）流域下水道管理運営費負担金	744,204	
	（7）減価償却費	1,972,628	
	（8）資産減耗費	3,103	
	（9）その他営業費用	912	3,439,955
		<hr/>	<hr/>
	営業利益		△ 1,016,813

3 営業外収益

(1) 受取利息	1	
(2) 他会計補助金	237,052	
(3) 国庫補助金	36,000	
(4) 長期前受金戻入	950,250	1,223,303

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	206,306	206,306	1,016,997
経常利益			184
当年度純利益			184
前年度繰越利益剰余金			178,929
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			179,113

令和6年度上尾市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

単位：千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

（1）有 形 固 定 資 産

イ 土 地 805,977

ロ 建 物 362,573

減 価 償 却 累 計 額 △ 119,208 243,365

ハ 構 築 物 57,191,161

減 価 償 却 累 計 額 △ 9,626,484 47,564,677

ニ 機 械 及 び 装 置 1,217,769

減 価 償 却 累 計 額 △ 824,141 393,628

ホ 工 具 、 器 具 及 び 備 品 506

減 価 償 却 累 計 額 △ 144 362

ヘ 建 設 仮 勘 定 136,232

有 形 固 定 資 産 合 計 49,144,241

（2）無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 2,752,879

無 形 固 定 資 産 合 計 2,752,879

(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	4,422		
ロ 長期貸付金	6,160		
ハ 破産更生債権等	9,729		
貸倒引当金	<u>△ 9,729</u>		
投資その他の資産合計		<u>10,582</u>	
固定資産合計			51,907,702
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,508,038	
(2) 未収金	259,434		
貸倒引当金	<u>△ 6,396</u>	253,038	
(3) 短期貸付金		1,560	
(4) その他流動資産		<u>226,450</u>	
流動資産合計			<u>2,989,086</u>
資産合計			<u><u>54,896,788</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てる ため の 企業債	<u>16,787,774</u>		
企業債合計		<u>16,787,774</u>	
固定負債合計			16,787,774

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるため の企業債	915,667		
企業債合計		915,667	
(2) 未払金		564,288	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	19,705		
引当金合計		19,705	
(4) その他流動負債		6,463	
流動負債合計			1,506,123

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 補助金等長期前受金	12,538,644		
収益化累計額	△ 2,369,223	10,169,421	
ロ 一般会計繰入金長期前受金	11,584,184		
収益化累計額	△ 2,423,598	9,160,586	
ハ その他長期前受金	6,362,824		
収益化累計額	△ 1,000,224	5,362,600	
繰延収益合計			24,692,607
負債合計			42,986,504

資 本 の 部

6 資 本 金			10,925,193
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,945		
ロ 国 庫 補 助 金	251,331		
ハ 他 会 計 繰 入 金	552,702		
資 本 剰 余 金 合 計		805,978	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	179,113		
利 益 剰 余 金 合 計		179,113	
剰 余 金 合 計			985,091
資 本 合 計			11,910,284
負 債 資 本 合 計			54,896,788

令和6年度上尾市公共下水道事業注記(前年度分)

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

工具、器具及び備品 4年～15年

②無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年

(2) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

②賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当事項なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,991,732千円である。

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

該当事項なし

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,171 千円
<u>1年超</u>	<u>4,627 千円</u>
	5,798 千円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし